

こまがね

市議会だより

2019. 7. 20
6月定例会
No.82



特集 議会構成 2P～3P

委員会審査報告 12P～13P

一般質問 4P～10P

トピックス・編集後記 14P

議案等審議結果 11P～12P



7カ国の大使館関係者がおいでになり、賑やかに開催されたこまがね大使村まつり

市民に開かれた議会を目指して

新議会スタート!!

任期満了に伴う市議会議員選挙後の臨時議会が5月13日から15日の3日間の会期で開催され、正副議長および各常任委員などを決定しました。

ここでは、新たな正副議長や常任委員会などの構成についてお知らせします。

議会構成が決まりました



副議長
小原 茂幸



議長
三原 一高

議長就任あいさつ

駒ヶ根市議会議長 三原 一高

今回の議員改選後の議会構成にあたり、不肖私が指名推薦で満場一致の支持をいただき議長に選任されたことは、私自身にとりまして、限らない光栄と存じますと共に、その責任の重さをひしひしと感じております。

4月に行われた市議会議員選挙の投票率は58・94%と過去最低であったこと、その前の県議会選挙、4年前の県議会、市議会議員その後の市長選挙が無投票であったこと、その原因が何であるかを市議会も真剣に考える必要があると考えております。議会は、言論の府であります。「十の事は十に言え」ということわざどおり議員それぞれの主義主張を7割、8割の発言でなくまた誇大に表現することも自戒しつつ徹底的に討論していく議会をつくりたいと思います。

また、市民の中にある議会を目指し、議会をより身近なものに感じていただくとともに、駒ヶ根市議会のよき伝統、尊重すべき先例を遵守、議会の基本に沿い、議会改革を今まで以上に一段と進めていくつもりであります。さらなる駒ヶ根市の発展と市民生活向上を目指し、職責を全うするため全力を尽くす覚悟でございます。皆さま方の御協力、御支援をお願い申し上げます。就任のごあいさつとさせていただきます。

委員会構成等

◎は委員長 ○は副委員長

【総務産業委員会】

◎池上 善文 ○塩澤 康一
小原 晃一 中島 和彦
池田 幸代 小松原繁樹
小原 茂幸

【教育民生建設委員会】

◎氣賀澤葉子 ○竹村 誉
中原 茂之 竹村 知子
小林 敏夫 宮下 稔
松崎 剛也

【議会運営委員会】

◎竹村 知子 ○宮下 稔
氣賀澤葉子 竹村 誉
池上 善文 塩澤 康一

【広報広聴委員会】

◎小原 茂幸 ○塩澤 康一
氣賀澤葉子 竹村 誉
中原 茂之 竹村 知子
池上 善文 小松原繁樹

【議会機能向上推進委員会】

◎竹村 知子 ○宮下 稔
氣賀澤葉子 竹村 誉

議会運営委員会



池上善文 塩澤康一
氣賀澤葉子 竹村知子 宮下稔 竹村誉

新しい
委員会の構成

教育民生建設委員会



小林敏夫 宮下稔 松崎剛也
中原茂之 氣賀澤葉子 竹村誉 竹村知子

総務産業委員会



池田幸代 小松原繁樹 小原茂幸
小原晃一 池上善文 塩澤康一 中島和彦

議会機能向上推進委員会



池上善文 塩澤康一 松崎剛也
氣賀澤葉子 竹村知子 宮下稔 竹村誉

広報広聴委員会



竹村知子 池上善文 小松原繁樹
氣賀澤葉子 竹村誉 小原茂幸 塩澤康一 中原茂之

【予算・決算特別委員会】
上記のほか、予算と決算を審査する特別委員会がそれぞれ設置されます。
「予算特別委員会」は、定数14名で、議長を除く全員で構成されます。
「決算特別委員会」は、定数13名で、議長および議会選出監査委員を除く全員で構成されます。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| 池上 善文 | 塩澤 康一 |
| 松崎 剛也 | |
| ◆ | ◆ |
| 【伊南行政組合議会議員】 | 【伊南行政組合議会議員】 |
| 〈病院厚生委員〉 | 三原 一高 氣賀澤葉子 |
| 三原 一高 | 竹村 知子 宮下 稔 |
| 〔総務衛生委員〕 | 小原 茂幸 池上 善文 |
| 小原 敏夫 | 小林 敏夫 |
| 〔上伊那広域連合議会議員〕 | 三原 一高 小原 茂幸 |
| 池上 善文 氣賀澤葉子 | |
| 〔長野県上伊那広域水道用水企業団議会議員〕 | |
| 三原 一高 | |
| ◆ | |
| 【全国市議会議長会産業経済委員会】 | |
| 副委員長 三原 一高 | |

議員13名 市政を問う

一般質問は、エコーシティー・駒ヶ岳でも放送しています。

一般質問項目

- 塩澤 康一**
- 松くい虫防除対策の空中散布の基準は
 - 先の選挙での若者の投票率は
 - 活動量計を使用した成果は
- 中原 茂之**
- 市民活動総合保険の周知は
 - 集会所へのエアコン設置補助は
 - ボランティアポイント制度の推進は
- 池田 幸代**
- 聴覚障がい者情報保障に向けた点字プリンター整備
 - 自衛隊への18歳市民の名簿提供時の事前本人確認
 - 駒ヶ根市環境保全条例改正
- 竹村 知子**
- 中高年のひきこもりの実態と支援体制は
 - 障がい者の就労支援には農福連携の推進を
 - 乳幼児のアレルギー疾患対応は
- 中島 和彦**
- 駒ヶ根らしい「生涯活躍のまち」とは
- 小原 晃一**
- 駒ヶ根高原再整備計画の現状と観光施設修繕、家族旅行村の運営は
 - 赤穂中学校における「学級担任制」の見直しについて
- 氣賀澤葉子**
- 空き家の利活用をさらに促進しては
 - 移住・定住策は順調に進められているか

- 池上 善文**
- 高齢者にとって住み良いまちを目指すには
 - 当市の良さをもっとアピールするには
- 小原 茂幸**
- 交通安全対策に死角はないか
 - 他市町村との連携の現状と課題は
 - 多文化共生社会の現状と課題は
- 竹村 誉**
- 当市の景気動態とこの時期の消費税10%増税の見解は
 - 主要幹線の埋設工事及び4車線化工事の影響と対応は
 - 中沢メガソーラーの動向と、外国人労働者への対応は
- 宮下 稔**
- 公共施設の老朽化対策と今後の財政運営
 - 農業用水路等の長寿命化支援
 - 特色ある外国語教育の推進
- 松崎 剛也**
- 通学路や幼保育園周辺の道路及び歩道の安全対策は
 - 子育て中の家庭を支援するためのサポートの充実は
 - 地域交流センターの小ホール有効活用の対策は
- 小松原繁樹**
- 人口減少、少子高齢化時代の将来の駒ヶ根市像は
 - 「生涯活躍のまち」構想を市民と共にの姿勢が必要
 - 交通ネットワーク構築への市内循環バスの運行を



ネオニコチノイド系農薬の空中散布。
人家近くの松枯れは土砂災害の心配も

問 東伊那の松くい虫薬剤空中散布は、健康被害を懸念し反対する住民がいる栗林地区をやめた。ネオニコチノイド系農薬のりんごの残留農薬基準は2ppm。東伊那の空中散布後の残留濃度は、河川でりんごの2万分の1。気中濃度は40億分の1。りんごが大丈夫な

問 健康被害はないと考える。安全性、健康被害の可能性は。
産業部長 いずれも定められた基準値以下の結果で、住民からの健康被害もこれまで報告はなく、安全性は確保されていると考える。

問 議論は大事だが待ったなしの面がある。隔年で行うことは考えられないか。
産業部長 方法は参考とする。合意に向け勉強会や懇談会も重要で継続していく。



塩澤 康一 議員

問 松くい虫空中散布は隔年で行えないか
答 勉強会や懇談会も重要で継続していく

問 知事選、市議選で駒ヶ根市の未成年者の投票率は。選挙局長 知事選35%、市議選は23%と低い状況。

産業部長 松林は災害防止等の多面的機能がある。様々な観点から検討する。



地域の「担い手さん」による介護予防の場での、ある日の活動

市長 ボランティア活動に対する参加意識を高めるためにも有効な手段と考える。今後制度の仕組みも考え、事業実施に向け、民間委託等も視野に入れた体制づくりを行いたい。



中沢区大曾倉に建設中の太陽光発電所敷地内部

市長 従来、未想定に対応が求められており、市の関与は必要。市条例の事前協議の対象にメガソーラーを含めるよう検討する。

問 今年度より制度化された「市民活動総合保険」は、市民がボランティア活動を安心して行っていくための大事な保険制度であり、広く市民に周知する方策は。

答 載するなど、広く周知していく。

問 現在、市内では集会所等において、活発な介護予防の取り組みが行われているが、猛暑対策としてエアコンの設置は。また、集会所は災害時の避難場所としても重要。エアコン設置補助等の考えは。

市長 集会所が介護予防の場所として、また、避難場所としても大事な場所と承知している。現在、市独自の補助制度は無いが、助成の方法等を考え、予算措置を含め検討していきたい。

問 地域住民による活発な介護予防の取り組みに加え、昨年度設立した「NPO法人 地域支えあいネット」を中心に生活支援も広がりを見せている。この活動に参加する市民の皆さんが、やりがいを持って参加できる「ボランティアポイント制度」に対する考えは。

市長 集会所が介護予防の場所として、また、避難場所としても大事な場所と承知している。現在、市独自の補助制度は無いが、助成の方法等を考え、予算措置を含め検討していきたい。

問 駒ヶ根市点字サークルが18年前に助成金で購入した点字専用プリンターが故障したが、修理不可能で需要は待たないが。

市長 現在進行中の助成金申請で助成金が得られなかったら、市予算で検討。

問 自衛隊から18歳市民の①氏名②出生年月日③男女別④住所の4項目の情報提供

供の依頼があり、現行では市が名簿を閲覧させている。市の方針は今後「紙媒体や電子媒体で提供する可能性もある」とのことだが、本人及び家族への情報提供可否の確認が必要では。

総務部長 駒ヶ根市個人情報保護条例第8条で法令などの定めがある時は提供してもよいと、従来通り提供

問 中沢区で進められている大規模なメガソーラーについて、事前の環境影響評価が必要では。

市長 長野県環境影響評価条例の対象面積は現行50haのため、47haの中沢メガソーラーは対象外。対象面積引き下げを要請中。

問 中沢区メガソーラーから変電所間の高圧電線ルートが変更を繰り返して、対応を一任された区も、周辺住民も対応に苦慮する局面が続いた。使用済み太陽光パネル廃棄処分の方法も確立しておらず、計画当初からの市の関与が必要では。



中原 茂之 議員

問 市民活動総合保険の市民への周知は

答 ホームページ等を活用し広く周知する



池田 幸代 議員

問 太陽光発電設置に際し市の積極的関与を

答 駒ヶ根市環境保全条例改正を検討



竹村 知子 議員

問

中高年のひきこもりの実態と支援体制は

答

関係機関と連携し切れ目のない支援を

問 政府が3月に公表した中高年層を対象にしたひきこもりの実態調査では、40歳から64歳でひきこもり状態の人が全国で61万人。このうち40歳以上が57・4％。80代の親が50代の子どもを支える8050問題が深刻である。当市の実態や相談支援体制は。

答 28名。40代が約3割、その期間は5年から10年が約5割を占めている。要因は若年からの継続で年齢が上がったことや仕事、人間関係等。支援の体制は、まいさば駒ヶ根等の窓口相談や公認心理師を配置し、相談や訪問を実施している。今後、関係機関と連携しながら子どもから成人まで、切れ目のない支援をする。

問 今年度作成された駒ヶ根市障がい者基本計画には福祉的就労について、「農福連携等、農林業担当部署と連携をし、取り組む必要がある」と示されているが、当市の農福連携の推進は。

市長 昨年より伊南桜木園とJ A上伊那駒ヶ根東支所と駒ヶ根市で農福連携による事業の検討を始めた。

問 厚生労働省は3月に乳幼児の最新のアレルギー疾患に関する「指導の手引き」を発行した。当市での活用、取り組みは。市のホームページや子育て応援アプリ「こまっぶ」で紹介しては。

教育長 「指導の手引き」を有効に活用し、対応していく。PRを行い、広く市民の皆さんに情報発信する。



中沢での期待される農福連携
障がい者就労支援センター
伊南桜木園の利用者さん



中島 和彦 議員

問

駒ヶ根らしい「生涯活躍のまち」とは

答

街なかに拠点を置き多世代の交流の場に

問 観光地や街なかへの人の流れが減少している中、「生涯活躍のまち」事業において、駒ヶ根らしい地域の特性や魅力をどう結びつけ、人口減少や、少子高齢化の課題への取り組みは。

市長 多世代交流拠点を核に国、県、市、地方創生のスキームを一体的に活用する中で、新しい人の流れを

問 駒ヶ根に本部があるJ O C Aの実績や知見を活用した「こちゃまぜ」の地域づくりを基本に、外部の方々をどのように巻き込んでいくのか。

市長 都市圏から新たな人の流れを生む逆参勤交代やワーケーションにより、企業人材を期限付きで受け入れ、J I C Aを活用した語学学習や地域貢献活動を取り入れた事業に取り組む。



アルプスがふたつ映えるまち駒ヶ根
残雪残る駒ヶ岳：雪形 島田娘がくっきりと

問 拠点施設を中心市街地に整備し、多世代交流コミュニティにおいて多くの方々を呼び込む方策は。

市長 多くの皆さまのさまざまな取り組みに感謝している。希薄化した地域社会から関わりがもてる地域社会にするために、縦割りの弊害をなくしたまちづくりを中心市街地で、地域の皆さまと進めていく。



修繕が心待ちされるウッドデッキ
(直売所南より)

教育長 生徒第一が教員の当然の心構えであり、職員の意識は近年高い。生徒・保護者の学校満足度も高い。

問 生徒のことを第一優先に考えた「学校運営」がされているか。

教育長 担任は生徒の心と体の安全の窓口で、生徒と向き合い、学級経営案を作成し、全職員で検証している。教員には負担はない。

問 現在実施している担任・副担任による学級運営はどのような実態か。また、教員の負担はないか。

教育長 健やかな身心の成長を願う「たしかな学力」「たくましい体力」「ゆたかな心」という教育目標をたて、自ら問い続ける生徒を目指す姿として掲げている。



空き家の利活用を推進し、
持続可能なまちに

啓発パンフレット「あなたの空き家大丈夫ですか？」

市長 滞在費用の一部を補助。宿泊施設や貸貨物件の利用は、比較的费用をかけない実効性のある事業。さらなる移住につなげたい。

問 移住希望者に対する、お試し滞在事業の費用対効果と今後の取り組みは。

建設部長 3件は解体含め解決に向けて対応中。現在認定はないが、地元から要望のある空き家の改善に向けて今後取り組む。

問 特定空家の基準に該当する5件のその後は。

建設部長 専門団体と連携した課題解決や利活用の促進が必要と考える。



小原 晃一 議員

問 駒ヶ根高原再整備計画の策定は

答 地域協議会を設立し来年3月までに策定

問 駒ヶ根高原再整備計画策定の進捗状況と完了時期および何年先を目標に再整備計画を実施するのか。

2022年実施を目指す。

市長 駒ヶ根高原一帯の再整備計画は、7月に事業者や地元住民らがつくる地域協議会を設置し、観光開発や環境保全の具体的な検討に入り、来年3月までに策定する予定。再整備着手は

2022年実施を目指す。

市長 観光協会と現地調査を済ませ、安全・衛生面を考慮し、近々修繕に着手。

問 赤穂中学校における学級担任制の見直しについて、教職員が共有している最上



氣賀澤 葉子 議員

問 「住まいの終活」を定着させては

答 空き家バンクの登録を重点的に進める

問 住まいや土地が次の利用者・所有者に引き継がれなければ、地域は、空き家や空き地が斑状に点在しながら衰退するだけ。持続可能なまちへ作り変えるには、空き家の利活用が必要では。

建設部長 相談窓口の設置、啓発パンフレットの配布、民間事業者との共同での相談会の実施など、問題意識をもっていたくことで、広く周知できる。また、赤

問 空き家を増やさないため、相続が発生する前から、住まいに関わる情報を整理し共有しておく「住まいの終活」を定着させては。

建設部長 相談窓口の設置、啓発パンフレットの配布、民間事業者との共同での相談会の実施など、問題意識をもっていたくことで、広く周知できる。また、赤

穂公民館の講座は人材育成にもなり、参加者が地域で活動することも期待。

問 空き家についてのさまざまな問題を、集約する仕組みづくりが必要では。

建設部長 専門団体と連携した課題解決や利活用の促進が必要と考える。

問 特定空家の基準に該当する5件のその後は。

建設部長 3件は解体含め解決に向けて対応中。現在認定はないが、地元から要望のある空き家の改善に向けて今後取り組む。

問 移住希望者に対する、お試し滞在事業の費用対効果と今後の取り組みは。

市長 滞在費用の一部を補助。宿泊施設や貸貨物件の利用は、比較的费用をかけない実効性のある事業。さらなる移住につなげたい。



池上 善文 議員

問 高齢者免許証自主返納の現状は

答 H21からH30まで765件・年々増加

問 日本各地で高齢者の運転する車による悲惨な事故が多発している。当市における免許証自主返納の現状は。

市長 75歳以上の方に認知機能検査が導入された平成21年から30年末までで765件の方が返納された。

問 高齢者の1人暮らし、高齢者のみ世帯が急激に増

えている。その方々の課題と市としての対応は。

市長 金銭管理、調理、掃除、買物と課題は多い。民生委員、家庭援助員の派遣

他対応を行っている。

問 認知症は、国内外で重要な社会的課題となっている。市の認知症対策は。

市長 医療関係者と行政が連携し全国に先駆け、対策

に取り組んできた。多様な支援が広がり重層的な支援体制ができてきた。今後

問 在宅医療の重要性と地域の病院との役割分担、連携をどのように考えるか。

市長 市内で10の内科医療機関が支援診療所として24時間の連絡体制に対応している。在宅医療介護連携協議会も発足している。

問 こまがね応援団は当市の宝である。連携を強化し市の魅力発信を積極的に。

市長 現在45人が就任し、意見交換会や交流会、イベント参加、審議会などを通じ市の魅力発信や市政への助言など協力を得ている。またホームページのリニューアルを予定しており、スマホ対応となるよう工夫を凝らしている。



「中央アルプス千畳敷カールの花畑」
信州花フェスタ2019県内自治体出展部門
人気投票第1位
駒ヶ根市の魅力を積極的に発信しよう



小原 茂幸 議員

問 台湾の台中市との今後の交流方針は

答 友好交流協会を立ち上げ、発展させたい

問 都市計画道路の中割経塚線の工事が見える形で進められている。完成すれば

光前寺南線までつながり、伊南バイパスから家族旅行

村への南北の横道まで、一気につながる東西の重要な道路となる。安全対策は。

市長 開通により交通量の増加が予測される。特に市道上穂本線から西側の安全

対策が必要となる。光前寺南線の現道拡幅と歩道整備、横断歩道設置や広域農道塩木交差点の右折レーン整備などを計画している。

問 当市は、磐田市、二本松市、ネパールのポカラ市、

かほく市と友好都市を提携している。昨年11月、台湾の台中市と長野県と駒ヶ根

市の三者で国際交流促進覚

書を締結した。台中市との今後の交流予定は。

市長 覚書を取り交わした長野県と台中市との三者で協議するが、交流継続のため、行政や駒ヶ根観光協会

に民間事業者や市民を加えた台中市友好交流協会（仮称）を立ち上げ、全体として交流を発展させたい。

問 世界経済は活発の一途である。多文化共生社会の実現は、お互いの安全安心

社会の実現、世界平和のためにも必要である。当市での国際結婚や帰化者との共生社会における課題は。

市長 過去5年間の外国籍の方の婚姻届けは52件、帰化届けは5件であった。ある程度の日本語や日本の文化、習慣を理解しているため、現在のところ大きな課題は無いと思われる。



年内開通を目指して、工事が進む中割経塚線



4車線化の起点となる琴平町交差点から南へ1.7km延伸

問 個人消費の低迷に加えて、企業活動も不調に陥っている中、当市の景気動向をどの様に捉えているか。

市長 調査結果を分析中だが景況判断指数(DI)は悪化をする見込み。

問 米中貿易摩擦による世界経済の悪化や相次ぐ値上げ等で市民生活にも景気後退が実感される。この時期

増税すべきでないが、消費税増税の市長の見解は。

市長 社会保障と税の一体改革として消費税率の引き上げによる安定財源を図ることは必要。

問 中沢メガソーラーの送電線埋設工事、幹線15kmの交通規制への影響と、関係地域への市の対応は。

建設部長 道路占用の申請

が提出された段階で工事内容や施工方法交通への影響について審査する。影響が最小限になるよう指導する。

問 伊南バイパスの4車線化により速度超過や、逆走等の危険性が懸念される。複線化に伴う安全性を確保する上で対応は。

建設部長 路面表示や看板設置により4車線化の明示や逆走防止等を広報したい。

問 中沢メガソーラーの課題解決と合意書締結も含めた事業の今後の動向は。

市長 覚書や個別の合意書の締結を踏まえ地元の意向に沿い進められる。事業推進の方向と認識する。

問 増加が予想される外国人への対応は。

市長 生活する上で必要となる日本語教室の充実や、緊急時の対応に取り組む。



建築後約40年が経過する中沢保育園舎
(昭和55年築)

問 高齢社会を迎える中、公共施設の老朽化対策などが必要。今後の財政需要と財政運営の対処方針は。

市長 平成20年以降、学校施設の安心安全の推進、市営住宅、道路・公園の長寿命化などに取り組んできた。福祉センター、福祉企業センター、赤穂南・すずらん・中沢保育園、竜東給食

センターなど、対応が必要な施設がある。来年度までの早い時期に集約・複合化、長寿命化の視点を含め、個別計画を策定し概算費用も明らかにしていく。事務事業の不断の見直しや負担の平準化などで財政の健全運営に努め、対処していく。

問 農業用水路の改修など多面的機能支払交付金事業

の工事に200万円が上限設定されたが、支援策は。

市長 農地耕作条件改善事業など別の補助事業も充実にしてきた。土地改良区等に計画段階から協力し、市全体の長寿命化計画策定なども検討していく。

問 総合教育会議の効果は。特色と効果が見える外国語教育の推進は。

市長 教育委員との意見交換が市政にいかされている。

教育長 会議で「子どものためになるか」を教育行政の価値基準として共有化できている。ALTや専科教諭の配置等でネイティブスピーチに触れる機会が増え活気がある。常時英語のシャワーを浴びる環境を検討する一方、母国語や自国文化を学び、バランスよく内から育つ人間教育を進める。



竹村 誉 議員

問

10月値上げの消費税増税の見解は

答

消費税増税で安定財源を図ることは必要



宮下 稔 議員

問

公共施設の老朽化対策と今後の財政運営

答

個別計画を策定し、事業見直し等で対処



松崎 剛也 議員

問

子育て中の家庭を支援するサポートは

答

家庭のニーズをみてしっかりと検討したい

問 全国的に交通安全について

の機運が高まる中、下平区古田切線にも見通しの悪い交差点などがある。通勤と通学の時間が重なる、より不安を抱える状況だが、

市の通学路や幼稚園・保育園周辺の道路および歩道の安全対策は。

市長 学校、警察、道路管理者、市、教育委員会が情

報共有をする中で子供たちが安全に登校できるよう地域からの情報提供により現地確認を行い、優先順位をつけての安全対策を引き続き行っていく。

問

核家族化が進み、子育ての苦勞に悩む家庭もある。子育てを鬱々としたものでなく、より楽しくできるよう、親がリフレッシュする

ために「無料の託児を利用できる」新しい育児サポートの考えはないか。

市長 これから街の中で「ごちゃまぜ」のまちづくりを考えているが、その中でお年寄りが子供をみる場所づくりなども考えている。

議員の提案もニーズをみてしっかりと検討したい。

問 現在、文化センター北に建設中の地域交流センターの小ホール有効活用の

対策と活用推進する部署は。また、ホールのネーミング

市長 有効活用の対策や部署はまだ検討中なので、多くの皆さんのご意見を聞く

中で何が一番良いのか検討したい。愛称については施設全体を考える中で各種団体や市民の皆さんのご意見を参考に判断したい。

地域交流センター（赤穂公民館）西側外観イメージ図



地域交流センター（赤穂公民館）西側外観イメージ図



小松原 繁樹 議員

問

生涯活躍のまち構想と市政発展の関係は

答

地域交流の拠点作りとネットワーク構築

問 「生涯活躍のまち」構想は、駒ヶ根市全体のことを取り組む施策と捉えるが、

内容は、中心市街地再生の施策であり、都市機能誘導施設や居住誘導を図り、コンパクトなまちづくりを目指すものである。この中心市街地再生の施策を進めるに当たって、中沢・東伊那

地域の竜東地区や他地域と

の兼ね合いをどのように考え、なぜ中心市街地で展開するのか。

市長 「生涯活躍のまち」構想は、長年の駒ヶ根市の市街地再生を図る課題に取り組む施策である。従来の中心市街地は、人々が集まり多様な活動がなされてきたが、車社会の発展と共に郊外へと人の流れが変わって

きてしまった結果である。これからは、全国どこでもあるまちづくりではなく、駒ヶ根の強みを生かしたまちづくりが求められている。JOC Aが中心市街地に移動してきて、中心市街地での「ごちゃまぜ」のまちづくりが提案されてきた。そのような背景から地方創生のモデル地区として駒ヶ根の特色を生かした再生事業に取り組む、魅力を全国へ発信していく。

中心市街地で地域交流の拠点づくりを展開し、竜東地区など他地域と地域交流のネットワーク化を築き上げ、サテライト的に取り組むことで、地域の特性を考慮した、地域を巻き込んだつながりを作っていくことができるかと考えている。

中心市街地再生に取り組む銀座通り



令和元年第3回駒ヶ根市議会臨時会 議案等審議結果

●市長提出議案

議案等番号	議案等件名	採決結果	賛否の多少	付託委員会
議案第30号	駒ヶ根市市税条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致	総務産業
議案第31号	駒ヶ根市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致	教育民生建設
議案第32号	令和元年度駒ヶ根市一般会計補正予算（第1号）	原案可決	全会一致	教育民生建設
議案第33号	令和元年度駒ヶ根市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全会一致	教育民生建設

●専決処分の承認

議案等番号	議案等件名	採決結果	賛否の多少
議案第27号	駒ヶ根市市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて	承認	全会一致
議案第28号	駒ヶ根市都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて	承認	全会一致
議案第29号	駒ヶ根市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて	承認	全会一致

令和元年第4回駒ヶ根市議会定例会 議案等審議結果

●市長提出議案

※ 関連審査を行なったのは教育民生建設委員会

議案等番号	議案等件名	採決結果	賛否の多少	付託委員会
議案第36号	駒ヶ根市特別職の職員等の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致	総務産業
議案第37号	駒ヶ根市市税条例等の一部を改正する条例	原案可決	全会一致	総務産業
議案第38号	駒ヶ根市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致	教育民生建設
議案第39号	令和元年度駒ヶ根市一般会計補正予算（第2号）	原案可決	全会一致	総務産業 ※

●議員提出議案

議案等番号	議案等件名	採決結果	賛否の多少
議 第3号	義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書（P12に掲載）	原案可決	全会一致
議 第4号	国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める意見書（P12に掲載）	原案可決	全会一致

●選任の同意

議案等番号	議案等件名	採決結果	賛否の多少
議案第35号	駒ヶ根市固定資産評価審査委員会委員の選任について（新井和幸氏、再任）	原案同意	全会一致

●報 告

議案等番号	議案等件名	議案等番号	議案等件名
報告第6号	物損事故に係る損害賠償の額を定める専決処分の報告について	報告第12号	株式会社エコーシティ・駒ヶ岳の経営状況を説明する書類について
報告第7号	平成30年度駒ヶ根市一般会計予算継続費繰越計算書の報告について	報告第13号	駒ヶ根市土地開発公社の経営状況を説明する書類について
報告第8号	平成30年度駒ヶ根市一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	報告第14号	駒ヶ根高原温泉開発株式会社の経営状況を説明する書類について
報告第9号	平成30年度駒ヶ根市水道事業会計予算継続費繰越計算書の報告について	報告第15号	一般財団法人駒ヶ根市給食財団の経営状況を説明する書類について
報告第10号	平成30年度駒ヶ根市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	報告第16号	公益財団法人駒ヶ根市文化財団の経営状況を説明する書類について
報告第11号	平成30年度駒ヶ根市公共下水道事業会計予算繰越計算書の報告について		

●請願・陳情（全会一致で採択されたもの）

番 号	件 名	採 決 結 果
請願第2号	義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める請願書 【教育民生建設委員会での審査結果：採択】	採択（全会一致） 意見書提出
請願第3号	国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める請願書 【教育民生建設委員会での審査結果：採択】	採択（全会一致） 意見書提出

賛否が分かれた議案等に対する
会派別議員別賛否

○は委員会審査結果に賛成、×は委員会審査結果に反対。
なお、議長は賛否同数の場合以外は採決に加わりません。

賛否が分かれた議案等に対する		明鏡会				あかつき				至誠会				無会派		採決結果	
会派別議員別賛否		氣賀澤葉子	小松原繁樹	松崎剛也	三原一高	竹村知子	宮下稔	小原茂幸	小原晃一	池上善文	中原茂之	小林敏夫	塩澤康一	中島和彦	池田幸代		竹村 誉
○は委員会審査結果に賛成、×は委員会審査結果に反対。 なお、議長は賛否同数の場合以外は採決に加わりません。																	
番号	件 名																
請願 第1号	沖縄県名護市辺野古における米軍新基地建設の中止を求める請願 【総務産業委員会での審査結果：不採択】	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	不採択 (賛成12 反対2)
陳情 第3号	消費税の複数税率導入中止を求める陳情書 【総務産業委員会での審査結果：不採択】	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	棄権	○	×	×	不採択 (賛成11 反対2)
陳情 第4号	消費税の適格請求書（インボイス）保存方式導入中止を求める陳情書 【総務産業委員会での審査結果：不採択】	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	棄権	○	×	×	不採択 (賛成11 反対2)

議第3号 義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、国が必要な経費を負担することにより、義務教育の機会均等とその水準の維持向上を図るための制度として、これまで大きな役割を果たしてきたところです。

しかし、昭和60年から政府は国の財政状況を理由として、これまでに次々と対象項目を外し、一般財源化してきました。また、平成18年「三位一体」改革の議論の中で、義務教育費国庫負担制度は堅持されたものの、費用の負担割合については2分の1から3分の1に引き下げられ、地方財政を圧迫する状況が続いています。今のままでは、財政規模の小さな県では十分な教育条件整備ができず、教育の地方格差の拡大が懸念される事態になっています。

そこで、2020年度予算編成において、義務教育の水準の維持向上と機会均等、及び地方財政の安定を図るため、次の事項を実現するよう強く要望します。

記 1 教育の機会均等とその水準の維持向上のために必要不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率を2分の1に復元すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

議第4号 国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める意見書

平成23年国会において、小学校1年生に35人学級を導入することが全会一致で法律（義務標準法改正）に盛り込まれ、附則で小学校2年生以降順次改訂することを検討し、財源確保に努めると決めました。しかし、翌年の平成24年度は法改正ではなく加配で小学校2年生を35人学級とし、それ以降、国による35人学級は進んでいません。

長野県では、平成25年度に35人学級を中学校3年生まで拡大し、小中学校全学年で35人学級となりました。しかし、義務標準法の裏付けがないため財政的負担は大きく、小学校では本来配置されるはずの専科教員が配置されなかったり、学級増に伴う教員増を臨時的任用教員の配置により対応していたりするなど、課題も多く残されています。

いじめや不登校、生徒指導上のさまざまな問題への対応など多様化する学校現場に対応し、教員が一人ひとりの子どもと向き合い、行き届いた授業、きめ細やかな対応を可能にするためには少人数学級は欠かせません。このために厳しい財政状況の地方公共団体に負担を強いることなく、国の責任において少人数学級を早期に実現する必要があります。

また、長野県では少子化が進む中で、県や市町村が独自に教員を配置するなどして複式学級を解消しており、地方公共団体の財政的負担は大きなものとなっています。児童生徒数が少ない市町村においても行き届いた教育を実現するため、国の責任において複式学級を解消するよう学級定員を引き下げることが大切です。

以上のことから、豊かな教育を進めるため以下の点を強く要請します。

記 1 国の責任において計画的に35人学級を推し進めるために、義務標準法改正を含む教職員定数改善計画を早期に策定し、着実に実行すること。また、そのための教育予算の増額を行うこと。

2 国の複式学級の学級定員を引き下げること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

委員会審査報告

総務産業委員会

一般会計補正予算（第2号）

コミュニティ助成事業について

〔5月15日開催〕第3回駒ヶ根市議会臨時会で付託された1議案を可決。

〔6月19日開催〕第4回駒ヶ根市議会定例会で付託された3議案すべてを可決。請願1件、陳情2件を審査。

●議案第30号 駒ヶ根市市税条例の一部を改正する条例

ふるさと納税について

〔問〕 地場産品でいいものはあるのか。市民の市外へのふるさと納税はどの位あるのか。

〔答〕 当市はお米が多い。市外へは、平成31年度課税分については、現在審査中だが、概算で約480人、寄附額約5100万円、控除額が約2200万円。

●議案第37号 駒ヶ根市市税条例等の一部を改正する条例

個人の市民税の非課税の範囲について

〔問〕 新たに該当となる単身児童扶養者とは。

〔答〕 児童扶養手当受給者で所得135万円以下の単身の方という条件で、子どもを扶養しているという条件で、男性女性ともに対象。

●議案第39号 令和元年度駒ヶ根市

コミュニティ助成事業について

〔問〕 当市消防団が導入するフローティングストレーナーとは何か。

〔答〕 低水位対応給水装置で、水位2センチでも給水ができる。各団に1機、計5機導入する。

信州農業生産力強化対策事業について

〔問〕 補助対象の農事組合法人はどこか。補助事業内容は。

〔答〕 農事組合法人下在南部生産組合で、加工用キャベツの生産に使用する機械を導入する。県が市を通して補助をする。生産規模は、現在約110aで、2022年までに300aまでの拡大を目指している。

空き店舗活用補助事業について

〔問〕 補助の要件や補助期間は。

〔答〕 空き店舗として3カ月以上空いていた店舗であること、開設後2年間は継続すること、午前11時から午後3時までの間の一時でも店を開けていることなどが条件。補助は12か月分。

●請願第1号 沖縄県名護市辺野古における米軍新基地建設の中止を求める請願

反対討論

日本が自前で自衛隊基地を造るなら別だが、そういう議論がない中で、中止こそが唯一の解決策ということは納得できない。

米軍基地の8割が沖縄にあり、過去の歴史も悲惨な部分を持っているが、この極東は大きな渦にならんかねない場所。アメリカ軍がいなくなったらどう守っていくのか。何とか戦争せずに、巻き込まれずに日本がいくということ。

賛成討論

沖縄戦で4人に1人が亡くなった。何もないところを攻撃するはずがない。沖縄戦の記憶を持っている人たちが二度と再び、沖縄の島で戦争させてはならないと思うのは当然。今の経済状況の中で基地を造ることにお金をかけている余裕はない。財政的な負担、また地方自治の問題として捉えていく必要がある。

不採択（採択1、不採択5）

●陳情第3号 消費税の複数税率導入中止を求める陳情書

反対討論

10%の内訳で、消費税6・3%が7・8%、地方消費税1・7%が2・2%になる。年金、介護、社会保障費および少子化に対処するためと明言している。食料品などは軽減措置があるほか、ポイント還元やプレミアム商品券等の処置もある。一番は国の借金を次の世代まで引きずる訳にはいかない。

賛成討論

中小零細企業にとっては重い負担と制度への不安がある。北欧では、税率が高いとしてもゆりかごから墓場までということできちんと社会

保障に使われている。安易に政府を信頼することは危険。税金だけ持っていく、還元されないように思う。

不採択（採択1、不採択4）

●請願第4号 消費税の適格請求書（インボイス）保存方式導入中止を求める陳情書

反対討論

複雑化しているとはいえず、消費者が8%、10%を公平に納税できる。適正な税率を伝える仕組みで、ヨーロッパ諸国も含め諸外国で幅広く採用されている。4年間軽減措置があるほか、準備期間が設けられている。さらに6年間免税事業者からの仕入れについて一定の税額控除が認められている。また、レジスターやキャッシュレス対応機器導入への補助金もある。

賛成討論

4年間準備期間が必要なくらい複雑で大変なこと。特にこの地域の顔ぶれから、高齢の方が多くなっていると思う。これ以上負担を増やすことは事業継続の妨げになる。

不採択（採択1、不採択4）

教育民生建設委員会

〔5月15日開催〕第3回駒ヶ根市議会臨時会で付託された3議案すべてを可決。

〔6月20日開催〕第4回駒ヶ根市議会定例会で付託された2議案すべてを可決。請願2件を審査

●議案第39号 令和元年度駒ヶ根市一般会計補正予算（第2号）

骨髄バンクドナーへの助成について

市内の骨髄バンクドナーは、どれくらいいるか。

問 今年の3月末現在で、71人登録している。

答 骨髄バンクドナーの登録可能年齢は、

問 18歳以上54歳以下で健康な方となっている。

答 骨髄を市内で提供した近年の実績はあるか。他の自治体で提供しても助成の対象となるのか。

問 実績について、駒ヶ根市では把握していない。駒ヶ根市で提供しているのかわからない。提供については、県内3カ所の病院しか扱っていない。

答 1件30万円の補正予算となっているが、根拠は、

問 全国の患者の登録者数は2000人程、長野県では21人の方となっている。今回の補正では一人分だが、必要な方が増えた場合には、補正や流用等に対応していく予定。

答 外国籍児童生徒支援員の配置について

問 外国籍児童支援員とは、特定の国を対象としているのか。日本以外の国全般を対象としているのか。

答 今回の支援は中国人の児童生徒に対してのものである。全員母国語（中国語）しか話せない小中学生3人への支援。また違う国の子どもへの支援が必要となれば、その国に対応した支援員を配置となる。

た支援員を配置となる。

答 中学校の2人に対して1人。小学校の1人に対して1人。支援が必要な学校ごとに置かれている。

問 この補正は、財源が全額市の単独費だが、国や県の制度がないのか。

答 県では加配の基準があり、母国語しか話せない子どもが市に8人以上いる場合は県の加配がつくが、今は対象者が3人なので駒ヶ根市に加配はつかない。

問 今後、外国籍の人が増えていく状況もあると思うが、支援員も増えていくことが予想されるか。

答 法律の改正により外国籍の方が増える可能性はあるが、現状で如実に増えている状況にない。今後増えていく場合には支援員で対応するのか、加配基準の適用か、一定の人数になつてくれば県へ要請する。

問 支援員の労働時間は、

答 小学校については1日4・5時間間の勤務。中学校については支援を受ける子どもが2人いるので6時間を予定している。

●請願第2号 義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める請願書

●請願第3号 「国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める請願書」

採択（全会一致）

議会傍聴においでください!



団体や個人で傍聴においでいただける方が増えて
おります。ありがとうございます。

どうぞお誘いあってお気軽にお越しください。

個人で傍聴 予約は必要ありません。

団体で傍聴 議会事務局へお申し込みください。



— 議会日程は、議会ホームページをご覧ください —

予告

市民と議会による

意見交換会

今年度も市民と議会による意見交換会を開催します。
時期は秋頃を予定しております。
詳細日時・場所・開催テーマ等は、次号（10月20日号）の議会
だよりにて、お知らせします。
多くの皆さまのご参加をお待ちしております。



新人議員研修報告

平成31年4月、8年ぶりに選挙戦となった駒ヶ根市議会議員選挙では、定数15名中7名の新人議員が当選しました。

新人は、いつでもどこでも、初めての事ばかりで、何をしたら良いか見当もつきません。ましてや、議会の品位を傷つけず、議員として市民からの負託に応えていく使命があります。会派代表者や先輩議員に教えを請いながら、「議員らしさを身につける」ために日々勉強や経験を積み重ねなければなりません。

当選後早速、全員協議会・臨時議会と立て続けに会議があり、内容や進行の早さに戸惑い、議員の資質を問われましたが、「初当選議員研修会」にて、予算と主要事業、議会運営等の研修会が行われました。今後、新人議員として謙虚に、何でも食欲に学びまた経験を積み、市政発展に邁進して参ります。



新人議員研修

編集後記

4月の駒ヶ根市議会議員選挙は8年ぶりの選挙戦となり、有権者の投票により、7名の新人議員が加わり、15名が選ばれ、新たな議会の始まりです。

同時に、平成から令和の時代が始まりました。令和には「人々が美しく心を寄せ合う中で、文化が生まれ育つ」という意味が込められているとのことです。

駒ヶ根市は四季折々の変化が美しく、天竜川からアルプスの峰々まで、多様性豊かなまちです。住民の日々の暮らしがさまざまな文化を育んでいます。

激動する世界情勢の中、地球規模で考え、地域で行動する時代です。駒ヶ根市憲章に基づき、常に市民の皆さまの心に寄り添い、4年間の職務を全うする所存であります。

広報広聴委員会

（小原茂幸）

委員長	小原 茂幸
副委員長	塩澤 康一
委員	池上 善文
委員	氣賀澤 葉子
委員	小松原 繁樹
委員	竹村 知子
委員	竹村 誉
委員	中原 茂之

発行／駒ヶ根市議会 発行日／令和元年7月20日 編集／広報広聴委員会

〒399-4192 長野県駒ヶ根市赤須町20番1号 TEL.0265-83-2111 <http://www.city.komagane.nagano.jp/>